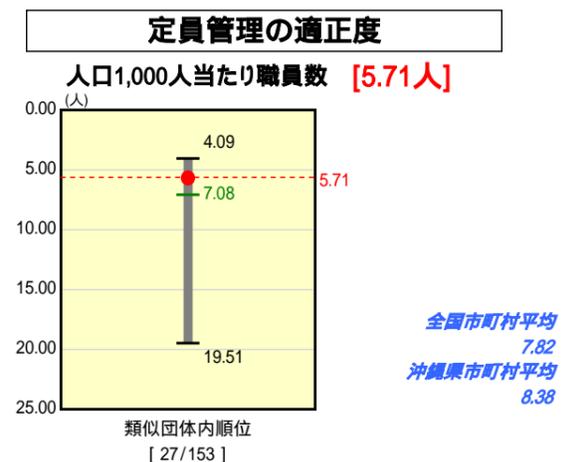
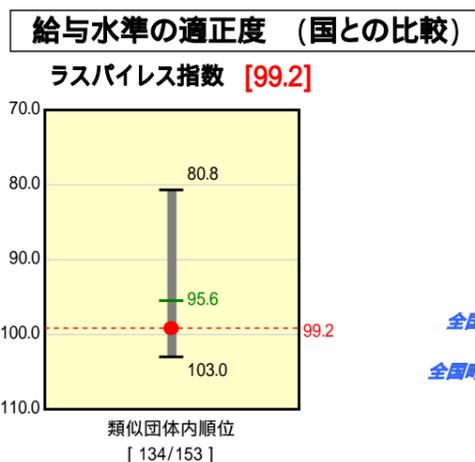
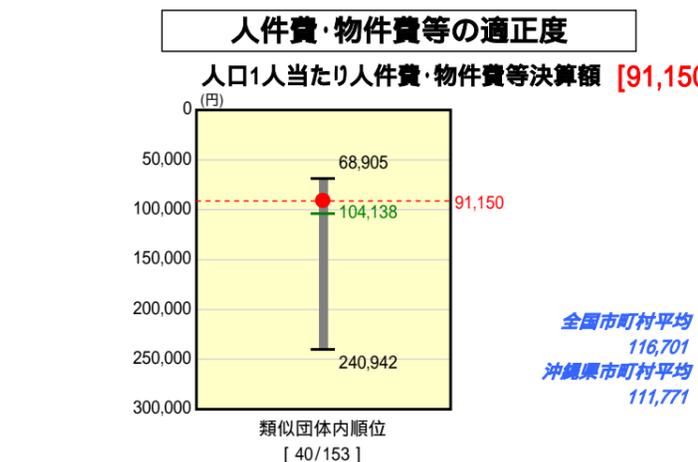
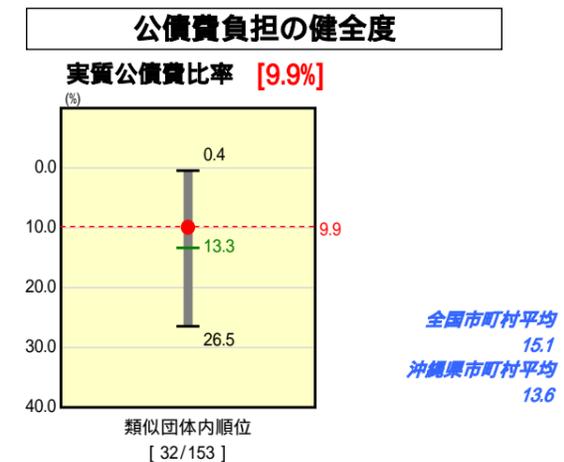
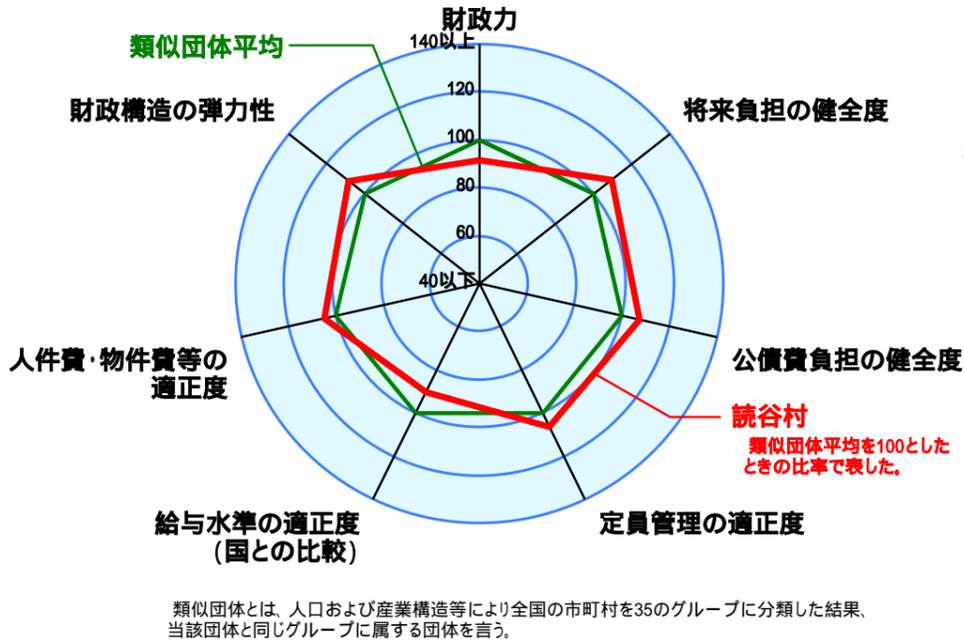
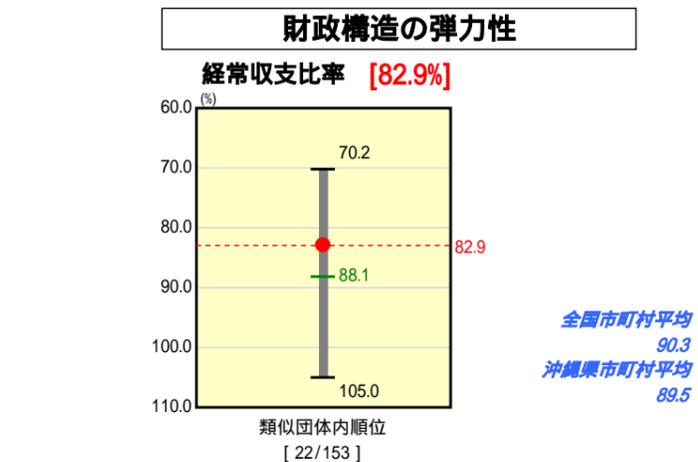
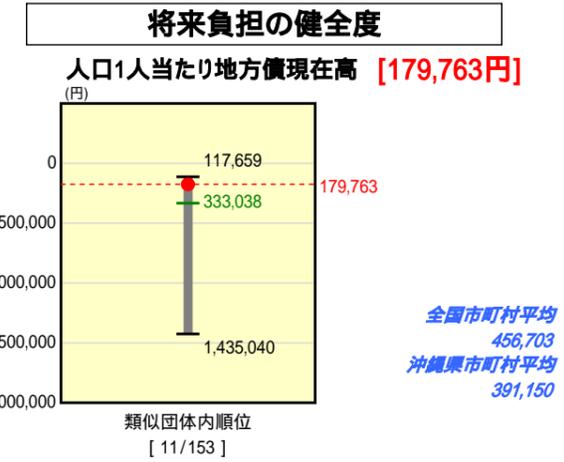
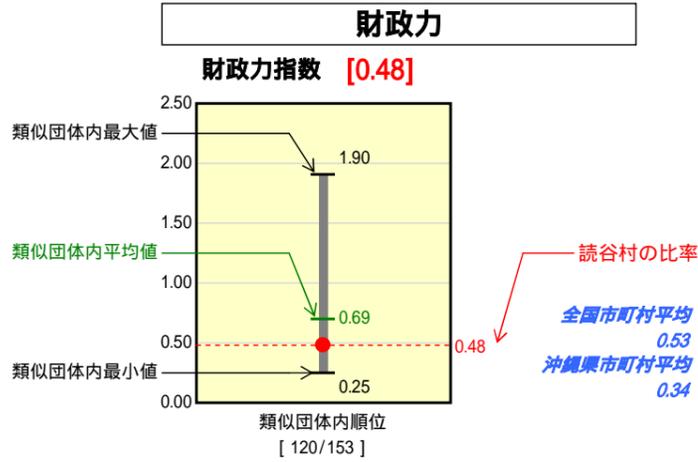


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 読谷村

人口	38,675	人(H19.3.31現在)
面積	35.17	km ²
歳入総額	13,005,105	千円
歳出総額	12,614,837	千円
実質収支	361,090	千円



分析欄

財政力指数: 税収等(譲与税)の伸びによりここ数年間で連続した伸びをみせており、0.48となっているが、類似団体平均値を下回っている。村税徴収体制の強化や企業誘致等の推進、村有財産の利活用等自主財源確保に努め活力あるまちづくりを展開しつつ行政の効率化と財政の健全化を図ることを基本にし類似団体平均値を目指す。

経常収支比率: 本村は基地収入(財産収入)が経常的に入る為、類似団体平均を下回っているが、70%が健全とされていることから今後、自主財源の確保、退職不補充の継続や各種手当等見直し検討による人件費削減や公債費を抑制すると共に事務事業の見直し(スクラップアンドビルド)や、物件費及び補助費、維持補修費の節減を行うことにより、経常経費の削減に努め70%台を目指す。

人口1人当たり地方債現在高: 従来より地方債発行額を抑制することにより現在高は類似団体平均を下回っている。今後、基地跡地返還地域における道路整備や、校舎建設事業も予定されていることから、その他の新規事業において地方債発行額を抑制し、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

実質公債費比率: 新規事業を抑制することによる起債抑制策により、類似団体平均を下回っているが、起債発行額が公債費を超えないよう引き続き地方債発行を抑制していく。

ラスパイレス指数: 職員の平均年齢が高く現行の給料表が年功序列な給料体系となっており類似団体平均を上回っている。今後いびつな年齢別職員数の是正や職務・職責に応じた給与構造を検討し類似団体平均を目指す。

人口1,000人当たり職員数: 退職不補充により類似団体をやや下回ってはいるが、今後も退職不補充により職員総数を減らし義務的経費の負担軽減を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物品等に充てる繰出金の抑制、指定管理者制度の活用により、コストの低減を図る。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。